



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木上 翔太

TEL 03-6455-3117

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,545	13.5	58	47.3	58	54.7	36	16.3
2022年3月期第2四半期	2,243	5.4	39		37		31	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 41百万円 (29.1%) 2022年3月期第2四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.99	22.83
2022年3月期第2四半期	19.82	19.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,252	1,166	51.5
2022年3月期	2,394	1,141	47.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,159百万円 2022年3月期 1,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		12.00	12.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	6.3	158	42.3	154	41.2	104	26.8	65.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,619,800 株	2022年3月期	1,619,600 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	25,745 株	2022年3月期	25,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,593,935 株	2022年3月期2Q	1,590,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が緩やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中小・地方企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

また、当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2021年日本の広告費」によれば、総広告費は6兆7,998億円（前年比110.4%）と回復基調にあります。また、「インターネット広告費」は2兆7,052億円に達し、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました。さらに、「インターネット広告費」から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しし、2兆1,571億円（前年比122.8%）となりました。

このことから、社会全体が急速にデジタルシフト化している事やデジタル庁の設置などもあいまって、今後も市場規模の成長が大きく期待されます。

このような市場環境を背景として当第2四半期連結累計期間において当社では、引き続き継続的で安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。その結果、依然として先行き不透明な情勢ではあるものの、このような環境下でも十分に対応できる経営体制を築いて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,545,644千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は58,425千円（前年同期比47.3%増）、経常利益は58,004千円（前年同期比54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,640千円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中小・地方企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供しております。集客・営業力強化や採用・組織体制や文化などの課題を解決しています。医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、業界別ノウハウの強化、当社とのシナジーを生む企業との業務提携や提携先企業との共催セミナー開催等に注力して参りましたが、商談から受注までのリードタイム及び受注から納品までのリードタイムがやや長期化する傾向がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は721,017千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は149,952千円（前年同期比23.2%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進する中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく成果が出ない課題を解決しています。

当社で抱えているフロント人材（経営戦略・事業戦略・ブランド戦略・マーケティング戦略を理解し、経営の上流からプランニングができる人材）が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては前期同様、オンラインでの営業活動等による効率化を図り、顧客へのサービス拡充に注力して参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,741,922千円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は133,821千円（前年同期比68.3%増）となりました。

③ オフショア関連事業

当該事業におきましては、沖縄、ベトナムにてオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供する体制を築いております。

また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日

系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、連結子会社である株式会社アザナのオウンドメディア及びネット広告を中心に販売が増加しましたが、一方でVIETRY CO., LTDにおいて売上原価、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82,704千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は69千円（前年同期比99.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,252,441千円となり、前連結会計年度末と比較して142,476千円減少しております。負債合計は1,085,703千円となり、前連結会計年度末と比較して167,755千円減少しております。純資産は1,166,737千円となり、前連結会計年度末と比較して25,278千円増加しております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ141,451千円減少し、2,038,105千円となりました。これは受取手形及び売掛金が31,220千円、現金及び預金が96,810千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,024千円減少し、214,336千円となりました。これは有形固定資産が3,841千円、無形固定資産が2,843千円増加した一方で、投資その他の資産が7,709千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ109,411千円減少し、819,189千円となりました。これは買掛金が21,724千円、短期借入金が15,000千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ58,343千円減少し、266,514千円となりました。これは長期借入金が58,343千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25,278千円増加し、1,166,737千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金19,126千円の支払があり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を36,640千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96,810千円減少し、1,441,027千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は19,581千円（前年同期は22,321千円の使用）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58,078千円、売上債権の減少額33,540千円があった一方で、仕入債務の減少額21,746千円、その他の流動負債の減少額37,280千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は19,950千円（前年同期は2,388千円の使用）

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14,555千円、無形固定資産の取得による支出5,540千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は99,279千円(前年同期は66,660千円の使用)となりました。

この主な内訳は、短期借入金の返済による支出15,000千円、長期借入金の返済による支出66,660千円、配当金の支払額19,126千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置が緩和されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、当社グループは2023年3月期中に収束するものと仮定しております。

依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2023年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年5月13日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,838	1,441,027
受取手形及び売掛金	528,580	497,359
仕掛品	25,791	23,721
前払費用	78,530	70,501
その他	11,527	7,941
貸倒引当金	△2,710	△2,445
流動資産合計	2,179,557	2,038,105
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	49,007	52,848
有形固定資産合計	49,007	52,848
無形固定資産		
その他	11,763	14,606
無形固定資産合計	11,763	14,606
投資その他の資産		
その他	163,851	154,844
貸倒引当金	△9,261	△7,964
投資その他の資産合計	154,590	146,880
固定資産合計	215,360	214,336
資産合計	2,394,918	2,252,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,166	324,442
短期借入金	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	133,333	125,017
未払法人税等	7,974	17,909
賞与引当金	51,521	49,997
その他	359,605	286,823
流動負債合計	928,601	819,189
固定負債		
長期借入金	223,357	165,014
その他	101,500	101,500
固定負債合計	324,857	266,514
負債合計	1,253,459	1,085,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,800	50,847
新株式申込証拠金	-	1,413
資本剰余金	263,000	263,048
利益剰余金	842,543	860,058
自己株式	△26,703	△26,703
株主資本合計	1,129,641	1,148,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,174	10,583
その他の包括利益累計額合計	6,174	10,583
新株予約権	2,355	3,802
非支配株主持分	3,287	3,687
純資産合計	1,141,459	1,166,737
負債純資産合計	2,394,918	2,252,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,243,467	2,545,644
売上原価	1,678,366	1,953,214
売上総利益	565,100	592,429
販売費及び一般管理費	525,431	534,004
営業利益	39,668	58,425
営業外収益		
受取利息	93	12
受取配当金	2	-
助成金収入	1,102	1,840
受取補償金	1,232	1,086
為替差益	-	1,051
還付加算金	64	-
その他	116	240
営業外収益合計	2,611	4,230
営業外費用		
支払利息	1,548	1,198
持分法による投資損失	1,346	50
出資金評価損	1,281	3,396
為替差損	593	-
その他	11	5
営業外費用合計	4,781	4,651
経常利益	37,498	58,004
特別利益		
投資有価証券売却益	947	-
有形固定資産売却益	1,658	-
新株予約権戻入益	-	74
特別利益合計	2,606	74
税金等調整前四半期純利益	40,104	58,078
法人税、住民税及び事業税	15,614	18,252
法人税等調整額	△7,567	2,784
法人税等合計	8,046	21,037
四半期純利益	32,057	37,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,515	36,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	32,057	37,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666	-
為替換算調整勘定	716	4,409
その他の包括利益合計	50	4,409
四半期包括利益	32,108	41,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,565	41,049
非支配株主に係る四半期包括利益	542	400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,104	58,078
減価償却費	11,257	13,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△947	-
新株予約権戻入益	-	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,340	△1,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,395	△1,719
受取利息及び受取配当金	△96	△12
支払利息	1,548	1,198
出資金評価損	1,281	3,396
為替差損益(△は益)	188	△84
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,658	-
持分法による投資損益(△は益)	1,346	50
売上債権の増減額(△は増加)	△30,271	33,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,618	2,209
未払又は未収消費税等の増減額	5,199	5,926
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,261	6,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,754	△21,746
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,509	△37,280
その他	△2,291	△36,996
小計	△23,668	24,733
利息及び配当金の受取額	96	12
利息の支払額	△1,520	△1,198
法人税等の支払額	△8,450	△3,965
法人税等の還付額	11,221	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,321	19,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,437	△14,555
有形固定資産の売却による収入	1,658	0
無形固定資産の取得による支出	△3,828	△5,540
その他	1,219	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	△19,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△15,000
長期借入金の返済による支出	△66,660	△66,660
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	94
配当金の支払額	-	△19,126
その他	-	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,660	△99,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	2,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,927	△96,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,072	1,537,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,145	1,441,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月28日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が107,769千円減少し、資本剰余金が107,769千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は262,200千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,126	利益剰余金	12	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置が緩和されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、2023年3月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	736,524	1,434,251	72,690	2,243,467	-	2,243,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,278	-	76,457	117,736	△117,736	-
計	777,803	1,434,251	149,148	2,361,203	△117,736	2,243,467
セグメント利益	195,129	79,528	14,544	289,202	△249,534	39,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△249,534千円には、セグメント間取引消去△21,532千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228,001千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	721,017	1,741,922	82,704	2,545,644	-	2,545,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,983	-	85,109	111,093	△111,093	-
計	747,001	1,741,922	167,814	2,656,737	△111,093	2,545,644
セグメント利益	149,952	133,821	69	283,844	△225,418	58,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△225,418千円には、セグメント間取引消去117千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△225,535千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。